

令和7年度災害廃棄物対策東北ブロック協議会 セミナー

災害廃棄物対応における自治体と 民間事業者との連携について

公益財団法人 廃棄物・3R研究財団

研究参与 高田 光康

本日の内容

- 1 処理能力を超える廃棄物への対応方法
- 2 民間活用の場合の留意事項
- 3 自治体の行うべき事務など
- 4 多様な民間活用場面

自然災害による災害廃棄物の発生

- ・災害廃棄物は一般廃棄物
→ 処理責任は市町村に



- ・一時に大量に発生する災害廃棄物
→ 平常時の一般廃棄物処理体制・施設では処理不可能
 - ・量的側面（収集運搬・処理能力をオーバー）
大量の粗大物(被災家財) 仮設トイレのし尿など
 - ・質的側面（通常の一般廃棄物処理施設で処理不可能）
処理困難物(農薬 漁網 消火器など)
通常時には建設系産業廃棄物となるべき解体家屋
- ・事務的側面
処理戦略検討、支援調整、契約事務、補助金申請など
→ 平常時の体制では不可能



1 処理能力を超える廃棄物への対応方法

収集・運搬の能力を超える場合 (誰が運ぶ?)

- ① 仮置場・処理施設への住民(排出者)による直接搬入
→ 受け入れ態勢が重要
 - ② 他自治体による支援
自治体間の相互支援協定、全国都市清掃会議等の調整による支援
 - ③ 民間事業者との連携
協定に基づき民間業者(団体)へ支援を求める
 - ④ 自衛隊による支援
(環境省防衛省間の連携マニュアル)
- 支援内容を明確化する必要性
- ・必要な作業内容、車数、車種、期間など
 - ・複数団体から支援を受ける場合の内容調整
 - ・収集エリア、何をどこへ運ぶか
 - ・②③はし尿についても適用可

処理の能力を超える場合 (どこで処理する?)

- ① 仮設処理施設の設置:
自治体自らが仮設処理施設を設置して処理を行う
- ② 広域処理:
都道府県等の調整により近隣自治体等の
処理施設の余力を活用し処理を行う
- ③ 民間事業者の活用:
民間処理業者へ処理を委託する
(協力者は協定締結先だけとは限らない)
- ④ 事務委託 (特別な場合)

オーバーフロー分の処理戦略

方 法	事 例	利 点	制約条件等
仮設処理施設	<ul style="list-style-type: none"> ・焼却炉設置は阪神淡路、東日本大震災の2例 ・破碎・選別は広島土砂災害、熊本地震など 	<ul style="list-style-type: none"> ・自区内処理の達成 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の設計、発注、生活環境アセス等に技術力と期間が必要 ・法9条3の3に基づく条例が定められていると迅速 ・用地の選定・確保が必要
広域処理	<ul style="list-style-type: none"> ・阪神淡路、東日本大震災、熊本地震、九州北部豪雨、西日本豪雨(岡山)、能登半島地震など 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の被災による生活ごみ等の処理には好適 	<ul style="list-style-type: none"> ・協力先の受入条件に適合する必要性 ・自治体間協議・通知が必要
民間活用	<ul style="list-style-type: none"> ・紀伊半島豪雨、関東東北豪雨、熊本地震、糸魚川大火など 	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル率向上の期待 ・災害廃棄物の取扱に熟練した業者は迅速性が高い 	<p>後述</p>

分別ルール・
炉形式等様々

公共関与施設は
設置時の制約も

小規模自治体は
民業情報が不足



2 民間活用の場合の留意事項

留意の必要な事項

①法令適合性

処理基準の遵守

再委託の禁止(特例有)(施行令第4条第3号、施行規則第2条第1号及び第2条の3第1号)

事後届による産廃施設の利用(第15条の2の5第2項) など

県や環境省と
相談、確認

②選定手続き

協定に基づく緊急随契の利用

緊急を要する理由と期間の明確化

環境安全性、
迅速性、経済
性のバランス

③価格の妥当性

三者見積(可能な限り随契時も)

平常時処理費用との比較

④処理能力と技術的信頼性

実績 処理可能量 リサイクル可能性

プロポーザル方式の採用(大規模な選別処理等) など

専門性の高い
D.Waste-netメンバー
からの助言

災害廃棄物処理の民間委託先と特色

委 託 先	特 色	留 意 点
A 地元の産業廃棄物処理事業者またはその連合体	<ul style="list-style-type: none">・協定をもとに契約しやすい・仮置場管理運営も可能・地元での処理と雇用が基本・地域事情に精通	<ul style="list-style-type: none">・災害廃棄物取扱経験の有無・品目による得手・不得手
B 過去に災害廃棄物処理実績のある事業者(地域外)	<ul style="list-style-type: none">・実績による経験値が高い・量・スピードへの対応力	<ul style="list-style-type: none">・廃棄物移送先自治体との調整・協議・地元調整
C 総合建設業(ゼネコン)またはゼネコン主体のJV	<ul style="list-style-type: none">・調達力と総合管理力・広い委託可能範囲(仮置場管理運営、破碎選別、解体、原状復旧など)	<ul style="list-style-type: none">・再委託の制限・地元事業者との関係

注) 上記A,B,Cのうち2者あるいは3者が相互に連携した受注例もある
場合によっては一般廃棄物処理業者への配慮も必要に

事例(TYPE A)

- ・ 東日本大震災 福島県いわき市災害廃棄物処理事業
- ・ 熊本地震 熊本県事務委託分(益城町二次仮置場)
- ・ 西日本豪雨 岡山県事務委託分(水島二次仮置場) など

事例(TYPE B)

- ・ 関東東北豪雨 茨城県常総市災害廃棄物処理事業
- ・ 熊本地震 熊本市戸島仮置場(初期)
- ・ 西日本豪雨 岡山県高梁市、広島県三原市 など

事例(TYPE C)

- ・ 東日本大震災 宮城県事務委託分(県内6ブロック)
- ・ H26広島土砂災害 広島市災害廃棄物処理事業
- ・ 熊本地震 熊本市災害廃棄物処理事業(中期後期)
- ・ 西日本豪雨 広島県事務委託分(坂町北新地仮置場) など



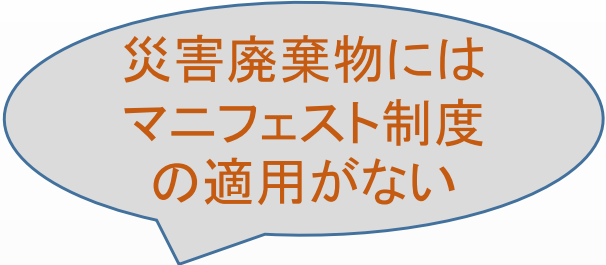
3 自治体の行うべき事務など

協定発動の準備など（平常時）


- 災害時協定の内容確認
発動要件、対象範囲、費用負担 など
- 協定締結先と相互に窓口を明確化
緊急連絡先、担当者、連絡方法 など
- 定期的に協議を実施（できれば）
課題認識の共有、対応方法について意見交換 など
- 追加で協定締結すべき相手先の検討
- 協定先と共同での訓練実施
例：仮置場運営リハーサル（愛知県内ほか）

民間活用と並行して自治体が行うべき業務 (発災時)

- ① 処理責任を有する立場として
 - ・適正な手続、法令順守
 - ・自治体間協議とそれに基づく通知
 - ・適正処理が実施されていることの確認調査
- ② 補助金申請と査定対応 など
 - ・補助金を受けるための「災害報告書」の作成
 - ・国の査定への対応
 - ・財源の確保(財調、災害対策債など)
- ③ 地元調整
 - ・住民理解のための説明責任
(地域、議会、苦情対応など)



災害廃棄物には
マニフェスト制度
の適用がない



丸投げでは
済まない！



4 多様な民間活用の場面

その他の民間活用の事例

★処理困難な品目の個別処理・リサイクル

廃油、廃タイヤ、石膏ボード、太陽光パネル など
廃自動車対応

★廃棄物を直接扱わない場面でも＜委託として＞

- 災害廃棄物処理実行計画の策定（廃棄物コンサル）
- 公費解体にかかる手続き事務（補償コンサル）

＜協力要請として＞

- マスメディアへの情報発信依頼
- 業界団体への知見・情報提供依頼
など

おわりに

- 自治体が処理能力を超える災害廃棄物の処理に直面した場合、**民間事業者と連携し、その能力を活用することは有力な選択肢のひとつ**
- 処理委託先の選定にあたっては、**適正な手続き**によることのほか、**請負先の処理能力や技術力を十分に把握しておくことが必要**
- **災害廃棄物の処理責任は自治体にあることから、処理実務を民間委託する場合も自治体は法令順守、適正処理の確保について常に留意する必要がある**
- **災害廃棄物処理計画策定時には、オーバーフロー分の処理戦略として民間活用を意識した検討が必要**
- **平常時から協定締結先団体と顔の見える関係を構築するとともに、発災時の連携手順を相互に確認しておくことが重要**